普 通 徴 収 切 替 理 由 書 （ 兼 仕 切 書 ）

市区町村名		指 定 番 号	
事 業 者 名			

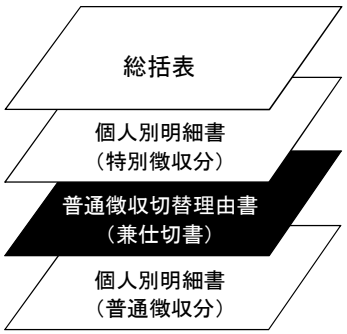
符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」から「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない	人
普D	給与支払が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者	人
合　　計		人

〇この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

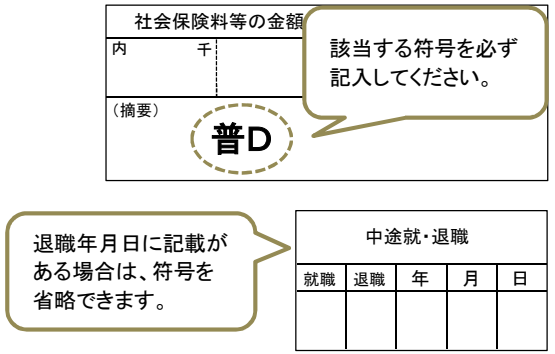
【普通徴収切替理由書の記載要領】（作成例）

1　この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準（普A～普F）を示すものです。
2　普通徴収に該当する方がいる場合は、「普通徴収切替理由」普A～普Fのうち、該当する理由の「人数」欄に人数を記入し、その従業員の個人別明細書には、摘要欄に該当する符号（普A～普F）を記入してください。
3　複数の該当理由がある方については、該当理由のいずれか一つに人数を記入してください。（同一の方に重複記入しないようにご注意ください。）
4　特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と編冊して提出してください。
5　特別徴収対象者での提出があった場合でも、区が確認した結果、他の事業所で特別徴収があることが判明した場合には、普通徴収の決定をすることがあります。
6　符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払いを受けていない場合に限ります。

≪提出時のつづり方≫



≪個人別明細書記載例≫



普 通 徴 収 切 替 理 由 書 （ 兼 仕 切 書 ）

市区町村名		指 定 番 号	
事 業 者 名			

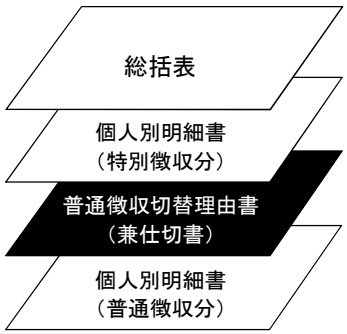
符 号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人 数
普A	総従業員数が2人以下 （下記「普B」から「普F」に該当する全ての（他市区町村分を含む）従業員数を差し引いた人数）	人
普B	他の事業所で特別徴収	人
普C	給与が少なく税額が引けない	人
普D	給与支払が不定期（例：給与の支払が毎月ではない）	人
普E	事業専従者（個人事業主のみ対象）	人
普F	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び休職者	人
合　　計		人

〇この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

【普通徴収切替理由書の記載要領】（作成例）

1　この普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準（普A～普F）を示すものです。
2　普通徴収に該当する方がいる場合は、「普通徴収切替理由」普A～普Fのうち、該当する理由の「人数」欄に人数を記載し、その従業員の個人別明細書には、摘要欄に該当する符号（普A～普F）を記入してください。
3　複数の該当理由がある方については、該当理由のいずれか一つに人数を記入してください。（同一の方に重複記入しないようにご注意ください。）
4　特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方がいる場合は、仕切書として普通徴収の方の個人別明細書の上に挿入し総括表や他の個人別明細書と編冊して提出してください。
5　特別徴収対象者での提出があった場合でも、区が確認した結果、他の事業所で特別徴収があることが判明した場合には、普通徴収の決定をすることがあります。
6　符号「普F」欄の休職者とは、休職により4月1日現在で給与の支払いを受けていない場合に限ります。

≪提出時のつづり方≫



≪個人別明細書記載例≫

